

FWBの実現に向けた J-FLECの取り組みの現状と課題

2026年6月10日

金融経済教育推進機構（J-FLEC）

理事長 安藤 聡

J-FLEC

金融経済教育推進機構



理事長 あんどう さとし
安藤 聡



生年月日:1955年1月27日
出身:東京都

<略歴>

- ◆ 1977年慶應義塾大学法学部卒業、(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、本店営業部・ニューヨーク・大阪支店・人事・日本国債トレーディング・外国債券ポートフォリオ運用・法人営業企画・合併委員会小委員会事務局・検査企画・資産運用企画(副部長)・ジャカルタ支店(支店長)を経て、2007年(株)三菱東京UFJ銀行退職。
- ◆ 2007年オムロン(株)入社、常勤監査役、2011年執行役員経営IR室長、2015年執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長、2017年6月取締役役に就任、社長指名諮問委員会、人事諮問委員会、報酬諮問委員会 各副委員長、2023年6月オムロン(株)退社。

<主な公的活動>

(過去)

- | | |
|------------|--|
| 2014年 | 経済産業省主催研究会「伊藤レポート」委員、2017年「伊藤レポート2.0」委員、「価値協創ガイダンス」策定ワーキンググループに参画。 |
| 2014～2017年 | 国際統合報告評議会(IIRC)主催実務者協議会に参加。 |
| 2016～2019年 | GPIF主催「企業・アセットオーナーフォーラム」企業側代表幹事を務める。 |
| 2017～2023年 | (公財)国際高等研究所評議員を務める。 |
| 2022～2023年 | 内閣府主催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンス検討会」委員を務める。 |
| 2022～2024年 | 東京証券取引所主催「市場区分見直しに関するフォローアップ会議」メンバーを務める。 |

金融経済教育の重要性と課題
～J-FLECの調査結果より～

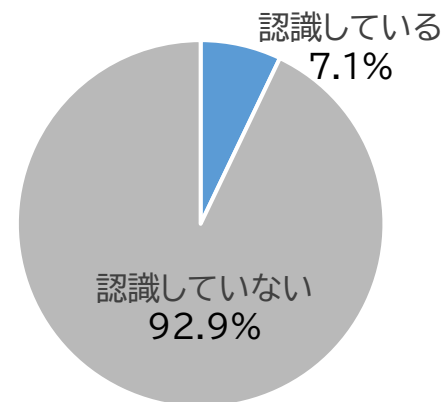
□ これまで、政府(金融庁・財務局等)、金融広報中央委員会、各都道府県金融広報委員会(事務局:県・日本銀行支店)、金融関係団体は、学校や職場等において、金融経済教育を実施。

□ 但し、課題も存在。

- ・ 金融経済教育を受けたと認識している人は約7%。
- ・ 投資詐欺などの被害事案も引き続き発生。
- ・ 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手(特に、個別企業)から敬遠。

中立・公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。

金融経済教育を受けたと認識

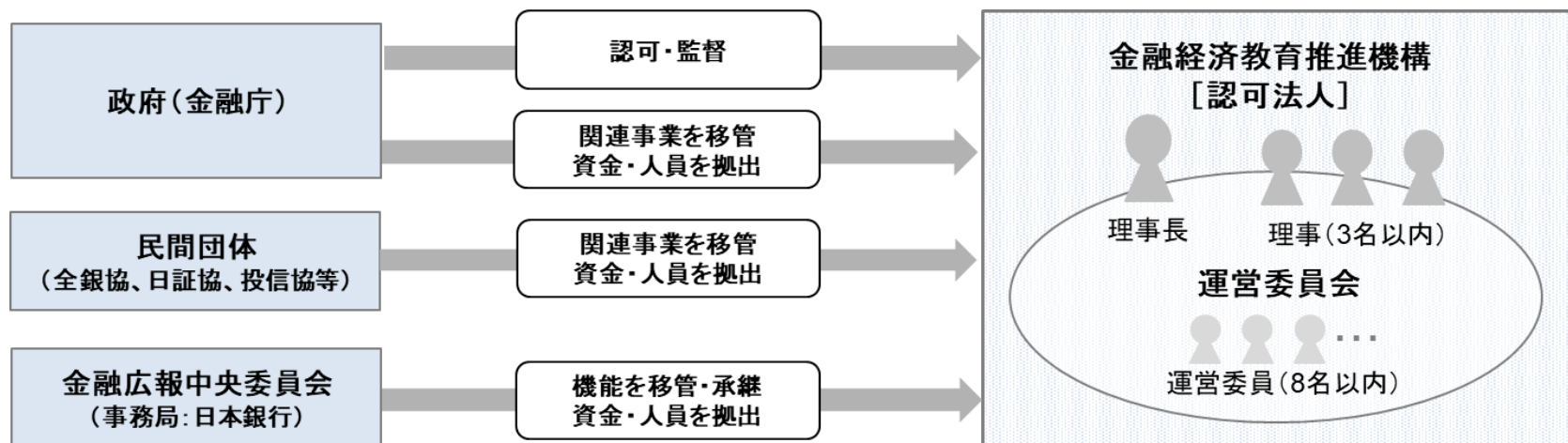


(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」より。

(注)国全体の目標は、20%(令和10年度末を目標)

※「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針(2024年3月15日閣議決定)」より

金融経済教育推進機構の設立(2024年4月5日)

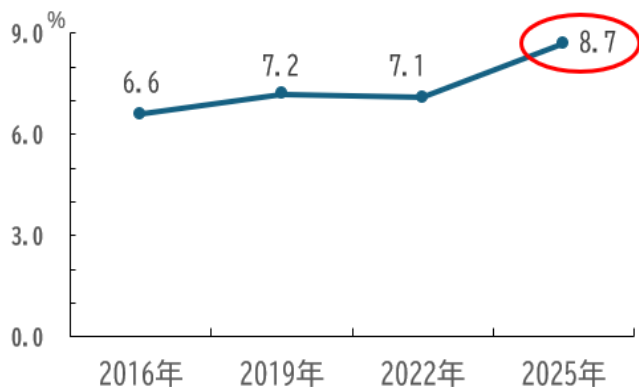


◎金融経済教育を受けたと認識している人※の割合

- 金融経済教育を受けたと認識している人の割合は、**8.7%**と**前回調査比増加**した(前回は7.1%)。地域別、年齢階層別にみても、全般的に増加した。
- 金融経済教育を受けた人の正答率は、受けなかった人の正答率に比べ、高い結果となった。

※「これまで、学校や大学の授業、勤務先の研修、その他金融に関するセミナー等において家計管理や生活設計、資産形成(NISA・iDeCo等)、金融トラブルの防止などの「金融経済教育」を受ける機会(オンラインを含む)はありましたか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人。以下、「金融経済教育を受けた人」という。

▽金融経済教育を受けた人の割合



(地域別)

	2025年	前回調査比
全国	8.7	1.6
北海道	7.6	0.9
東北	8.9	2.7
関東	9.2	1.5
北陸	8.2	2.0
中部	8.3	1.5
近畿	8.7	2.0
中国	8.4	1.8
四国	7.4	1.0
九州	8.3	1.0

(年齢階層別)

	2025年	前回調査比
全世代	8.7	1.6
18-29歳	13.5	▲ 0.4
30代	9.3	1.4
40代	7.8	2.2
50代	7.0	1.6
60代	8.9	3.0
70代	6.4	1.4

▽金融経済教育の効果(正答率)

	人数(構成比)	正答率	前回調査比
合計	30,000 (100.0)	53.8	▲ 1.9
金融経済教育を受けた	2,599 (8.7)	66.7	2.8
金融経済教育を受けなかった	27,401 (91.3)	52.6	▲ 2.4

【調査の概要】

- 2016年から3年おきに実施しており、今回で4回目の調査。※機構(J-FLEC)設立前は金融広報中央委員会が実施。
- 対象は、18～79歳の個人30,000人。回答者は、令和2年(2020年)国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比とほぼ同一に割り付け。インターネットによるアンケート調査。
- 設問は、「金融リテラシーマップ」の8分野(家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成、外部知見の活用)に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる54問で構成。

金融知識に関する日本の正答率は、OECD調査参加国の平均程度(40か国中21位)にとどまる。

	参加国 平均	1位 香港(中国)	2位 ドイツ	3位 エストニア	4位 韓国	5位 スウェーデン	6位 アイルランド	7位 ポーランド	8位 フィンランド	9位 ハンガリー	10位 ルクセンブルク	11位 タイ
合計	58.9	89.1	82.5	74.1	71.4	69.1	68.8	68.7	67.7	67.5	67.4	66.8
①金利	49.3	94.3	81.4	75.5	75.9	63.2	63.2	68.8	57.2	66.0	70.3	77.6
②複利	26.2	78.0	66.4	46.8	41.4	48.8	31.7	33.2	39.3	23.2	45.4	35.3
③リスクと リターン	76.6	92.1	84.0	83.7	88.2	79.6	88.8	86.5	82.6	89.8	73.7	79.1
④インフレ	83.5	98.3	96.7	93.3	80.8	83.8	97.8	88.7	85.0	92.6	87.5	74.0
⑤分散投資	58.8	82.9	84.1	71.0	70.4	70.1	62.4	66.2	74.7	65.9	59.9	68.1

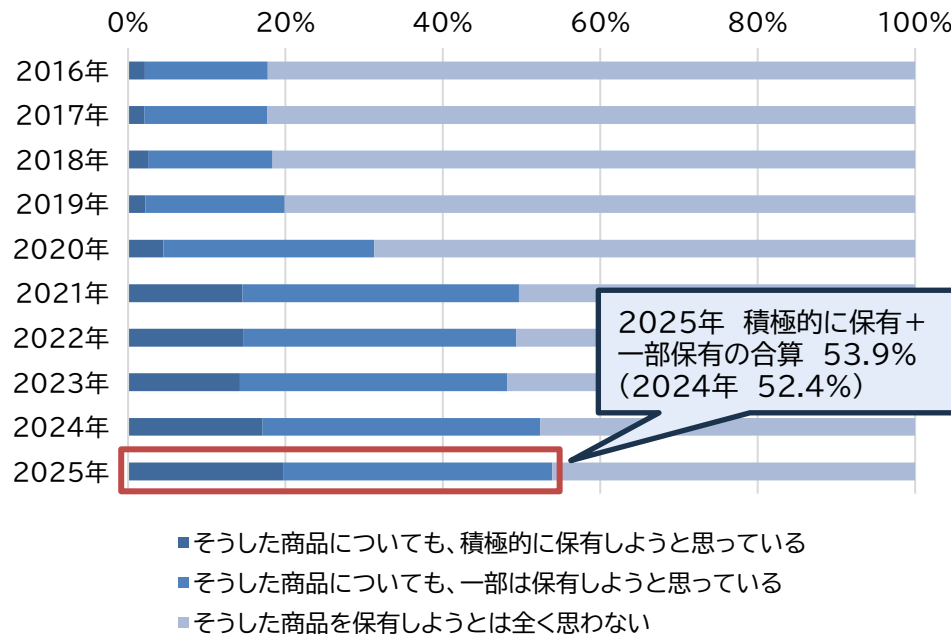
	12位 キプロス	13位 クロアチア	14位 マレーシア	15位 フランス	16位 オランダ	17位 ギリシャ	18位 マルタ	19位 サウジアラビア	20位 スペイン	21位 日本	22位 ウルグアイ	21位 日本
合計	66.5	65.5	64.6	63.6	61.8	61.6	60.8	60.7	59.6	58.1	56.7	59.1
①金利	76.8	58.8	65.1	51.9	68.9	59.1	83.3	55.5	49.6	64.8 (12位)	21.8	68.0 (11位)
②複利	27.7	24.7	35.5	30.5	46.2	35.7	38.4	41.7	21.8	38.9 (10位)	19.2	38.8 (10位)
③リスクと リターン	88.7	75.8	87.3	80.8	66.0	74.1	-	64.6	84.8	71.6 (27位)	89.7	75.2 (23位)
④インフレ	88.0	94.6	82.6	84.5	79.2	90.5	-	72.5	89.5	63.7 (36位)	91.8	63.3 (38位)
⑤分散投資	51.2	73.6	52.3	70.3	48.8	48.5	-	69.2	52.0	51.6 (27位)	60.9	50.2 (28位)

【出所】OECD INFE(2023年)、金融リテラシー調査(2025年)

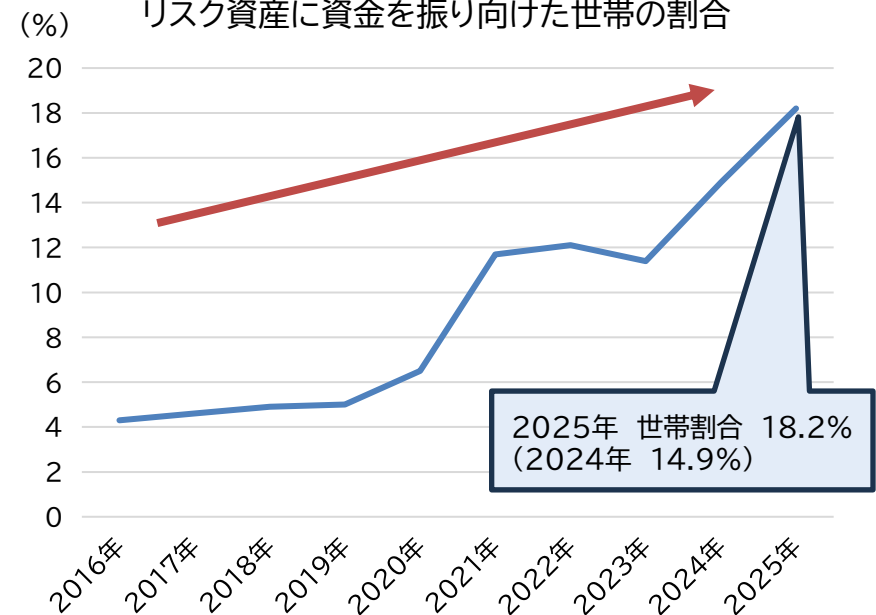
(注)日本はOECD調査不参加。日本の順位は、金融リテラシー調査の調査結果をOECD調査の参加国39か国の調査結果と比較した場合の順位。

- 元本割れを起こす可能性のある金融商品の保有を考えている世帯の割合は増加傾向。また、実際に、現金や流動性の高い預貯金から、長期運用型やリスク資産に資金を振り向けた世帯も増加。
- 一方で、金融トラブルの被害は後を絶たず、特にSNS型投資詐欺については認知件数、被害額ともに大きく増加。

元本割れを起こす可能性のある金融商品の保有を
どのくらい保有しようと思っているか



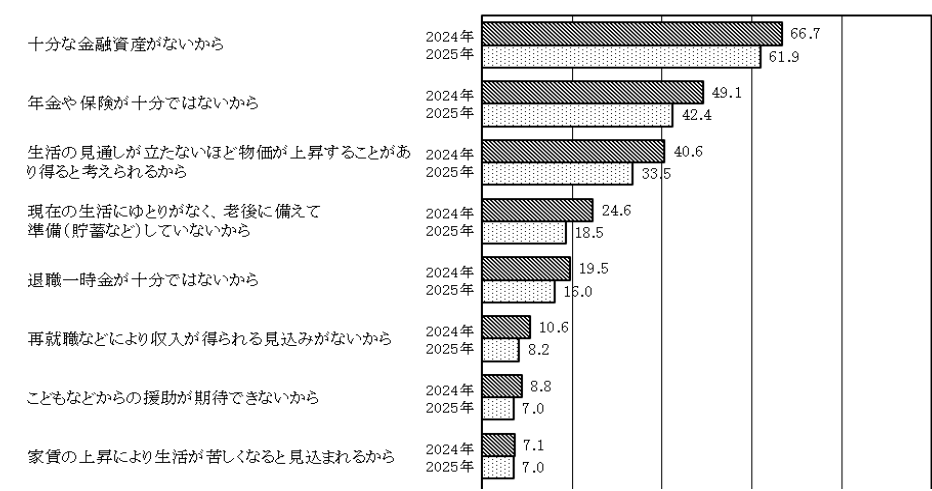
現金や流動性の高い預貯金から、長期運用型や
リスク資産に資金を振り向けた世帯の割合



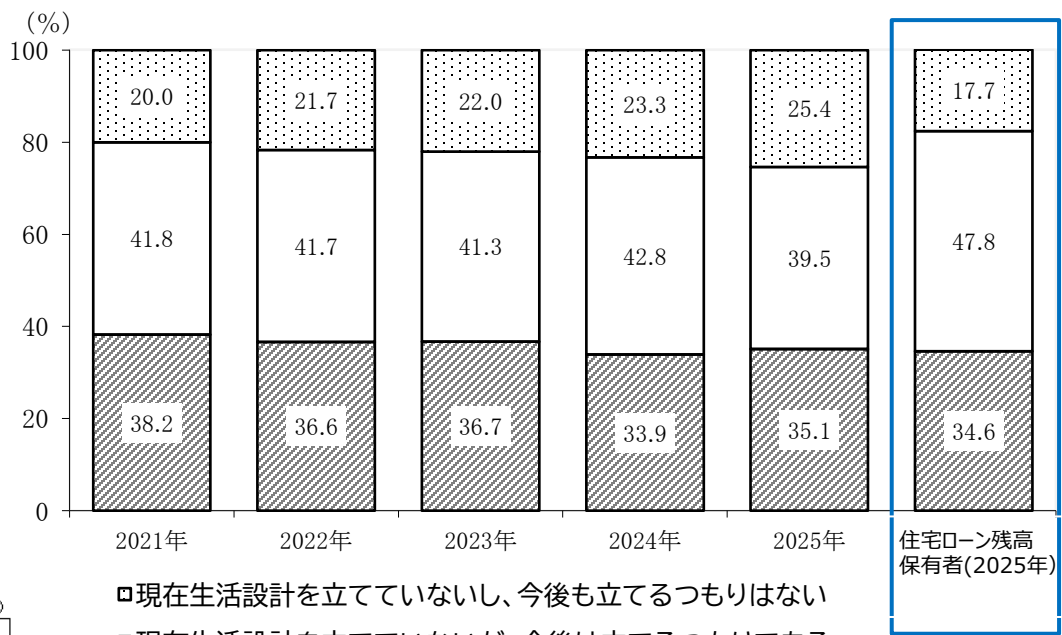
(出所)金融経済教育推進機構「家計の金融行動に関する世論調査(2025年) 二人以上世帯」

- ❑ 老後の生活を心配している理由として、金融資産や年金・保険が十分でないとする回答が多い一方、老後の生活費の収入源(3つまでの複数回答)として公的年金を「挙げない」回答が約4割を占める。
- ❑ 生活設計を立てている人の割合はここ数年おおむね4割弱で推移している中、住宅ローンを既に利用している回答者に限ってもほぼ同じ水準にとどまる。

老後の生活を心配している理由(複数回答)



生活設計(※)を立てているかどうかの質問への回答



老後の生活費の収入源(3つまでの複数回答)

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	子どもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他
2021年	49.1	71.1	37.7	27.6	9.7	5.0	1.6	4.5	6.0
2022年	48.1	68.8	35.9	27.1	9.1	4.0	1.7	6.0	6.7
2023年	46.4	68.1	32.8	27.4	11.2	4.6	1.8	5.4	6.4
2024年	48.0	67.5	34.7	28.5	11.6	4.2	1.6	5.6	5.8
2025年	42.5	59.1	32.0	26.9	12.9	4.8	1.6	5.6	6.5

- ❑ 現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない
- ❑ 現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである
- ❑ 生活設計を立てている

(※) 将来の生活について「何をしたいか・いくら必要か」等の構想・プランを描くこと



J-FLECの事業の状況 (2025年度)

ミッション

私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。

ビジョン

私たちは、金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援します。



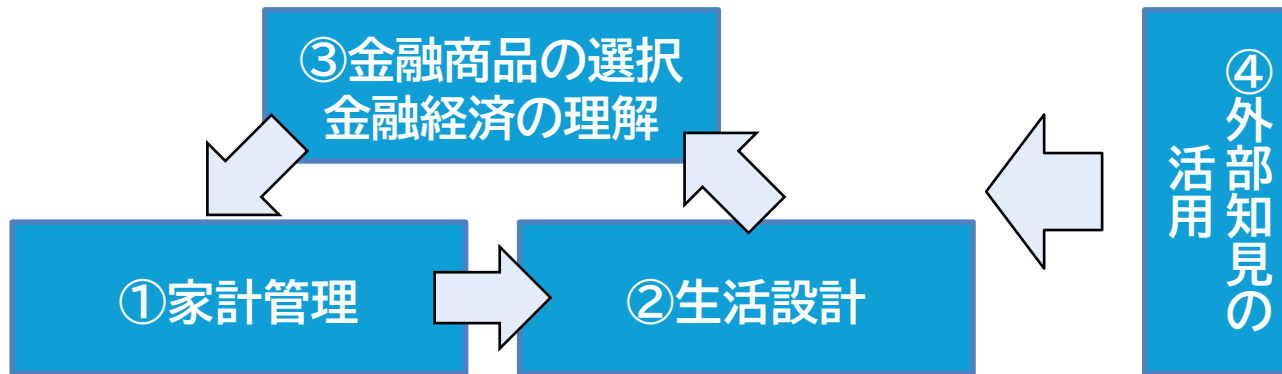
J-FLEC

金融経済教育推進機構

- ◆ 金融は国民にとって必ずしも親しいイメージを持たれているわけではない点を踏まえ、キャラクター性のあるロゴマークを採用。
- ◆ 子供から大人まで全員に対して優しく、ポジティブな印象を与えるコミュニケーションデザインとしてシンプルな造形ながら刻印が笑顔になっている様を表現。
- ◆ また、数字や記号など幅広いバリエーションで制作可能なため、一貫した優しく、親しみやすいイメージをつくりあげられる汎用性の高いデザインとなっている。

- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するなど、**金融リテラシー(注)**を向上させていくことが重要。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング(注)**の向上に繋がります。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。



1

講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。

2

イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。

5

学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

- 全国の企業や学校等の様々な場に、**所定の審査を通過したJ-FLEC講師**を派遣し、金融経済に関する**出張授業・出張講義(無料:交通費を含む)**をご提供しています。**複数回・何度でも**ご利用いただけます。
- 講師派遣では、年齢層別に**最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)**を習得いただけるような研修・授業を実施しております。
(注1)より詳しく学びたい方向けの詳細なコンテンツもご提供しています。
(注2)講義内容や時間については、講義テーマに応じた調整を承っております。

年齢層	学べる主な内容(例)
小学生	「おこづかいから学ぶお金の話」 ・おこづかいの使い方、貯め方、お金の流れ・トラブルの事例など ※ ドリル・ゲーム・クイズなども活用した参加型形式もあり
中学生・高校生	「大人になる前に知っておきたいお金の話」 ・収支管理の基本、お金の貯め方のコツ、資産形成と経済活動の関係性、クレジット・奨学金の仕組みと注意点、金融トラブルの防止など
大学生・若手社会人(10代～20代)	「社会人として知っておきたいお金の話」 ・家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止など
中堅社会人(30代～40代)	「将来に向けて知っておきたいお金の話」 ・家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止など
ベテラン社会人(50代以上)	「リタイア前後に知っておきたいお金の話」 ・定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組み、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要、金融トラブルの防止など
シニア層(60代以上)	「豊かな老後のために知っておきたいお金の話」 ・セカンドライフを有意義かつ快適なものとするために活用できる制度、終活のポイント、贈与・相続の基本、外部知見の活用、金融トラブルの防止など



標準講義資料
(2025年09月版)



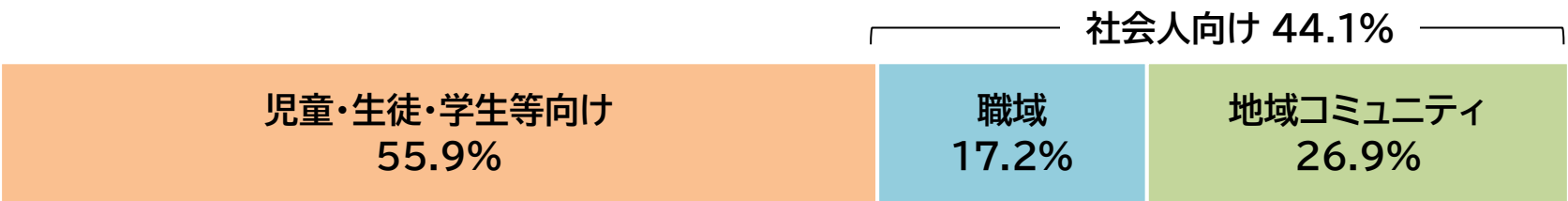
※ 特別支援学校向け、教員向けにも研修・授業を実施します。

※ 講義資料は、教育活動を行っている全ての方々の参考となるよう、J-FLECウェブサイトで公開しております(上記QRコードより)。

□ **2025年度は、2月末時点で4,574回の講師派遣を実施。**

- ※2024年度:2,306回(本格稼働後の2024年8月26日(J-FLECとして申込みの受付を開始した日)以降に実施した件数)
- ※2025年度:4,901回(2025年3月末までの実施を希望する申込みの件数(上記4,574回を含む))
- ※上記のほか、2025年11月末よりオンライン講座(講師派遣で提供する社会人向け講義と同様の内容を収録し、動画として提供するもの)を開始。
2025年2月末時点の実施回数(動画の提供本数):4,134回

2025年度の講師派遣先の内訳(n=4,574)



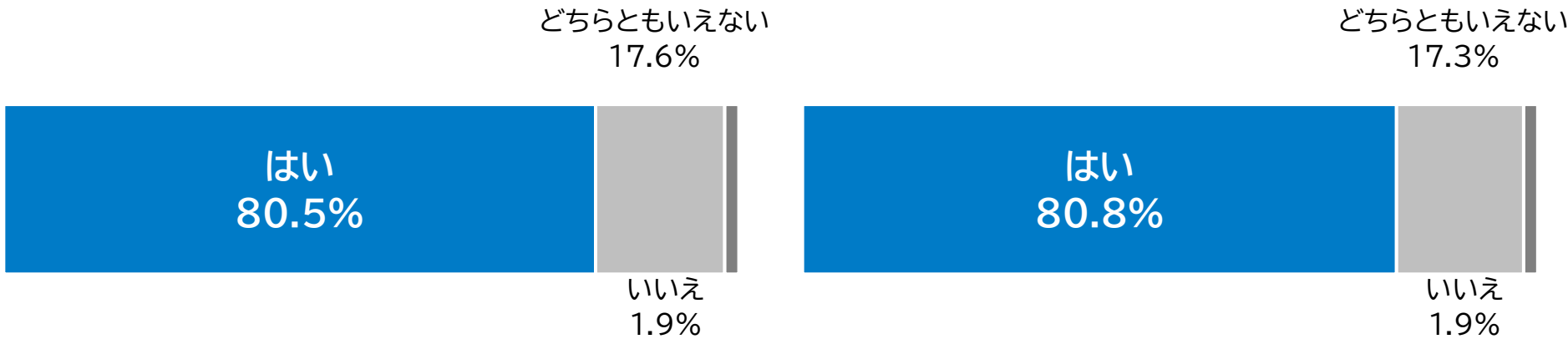
※2024年度は児童・生徒・学生等向け59.9%、職域10.4%、地域コミュニティ29.7%であった。

□ **2025年度の受講者アンケートの満足度平均は4.42(5段階評価)。**

※「今回の講義はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、どちらともいえない、いまひとつ、よくなかった)の平均。

受講前に比べて、金融経済に関する
興味・関心が湧きましたか

今後も金融経済について
学びたいと思いましたか



- ❑ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催しています。
- ❑ 忙しくて時間がない方、遠隔地にお住まいの方にもご参加いただけるよう、イベント・セミナー会場だけでなく、オンラインによる参加やオンデマンド動画による視聴も可能です。

【イベント・セミナー例】

対象層	主な内容等
社会人	「社会人として身に付けておきたいお金の話」 ・収支管理・資産形成の基本や利用できる制度(NISA等)、社会保険と民間保険など
事業会社 (経営者)	「職域における金融経済教育のメリット」 ・人材確保の観点からの金融経済教育の重要性、企業における取組み事例の紹介など
教員向け	「基礎から知りたいお金の話」 ・先生自身に知っていただきたい、家計管理・資産形成などの基本とポイント 「生徒に伝えたいお金の話」 ・授業でお金について教える際のポイント、授業で使えるJ-FLEC教材の体験など
親子向け	「お金の使い方・貯め方体験プログラム」 「会社の仕組みやお金の流れを学習できるワークショップ」



- ❑ 全国各地で、多様な関係者と連携しつつ、幅広い層を対象にイベント・セミナーを実施中。
- ❑ 2025年度は、3月末時点でイベント・セミナーを356回実施済。
※2024年度は215回のイベント・セミナーを実施。
※47都道府県全てで実施済。

-  一般の方向け
-  学校向け
-  職域向け



※団体名を記載していないものは、J-FLECの単独主催イベント等である。
 ※地図上に示したものはJ-FLEC主催・共催イベント等の一部である。
 この他に、各都道府県金融広報委員会との共催セミナーや、
 全国各地から参加可能なオンラインセミナー等を実施している。
 ※イベント・セミナーの中で講師派遣を行った場合も含む。

対面・オンライン相談

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、**J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を対面またはオンラインで提供。**

- ◆ 無料体験は最大1時間で、事前予約制。
個人の状況に寄り添ったアドバイスを提供するため
事前予約の際に相談したいテーマ等を記入いただく。

(相談テーマ例)

ライフプランの立て方、家計の見直し、教育資金の準備、
住宅ローンの借入れ、金融資産の運用、リタイアメントプラン 等

- ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談は不可。



電話相談

- 上記の対面・オンライン相談とあわせ、「**家計管理**」や**NISA・iDeCo等の「資産形成支援制度」**、「**金融商品・サービス**」等に関する疑問や質問について
J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)が回答する電話相談窓口を設置。

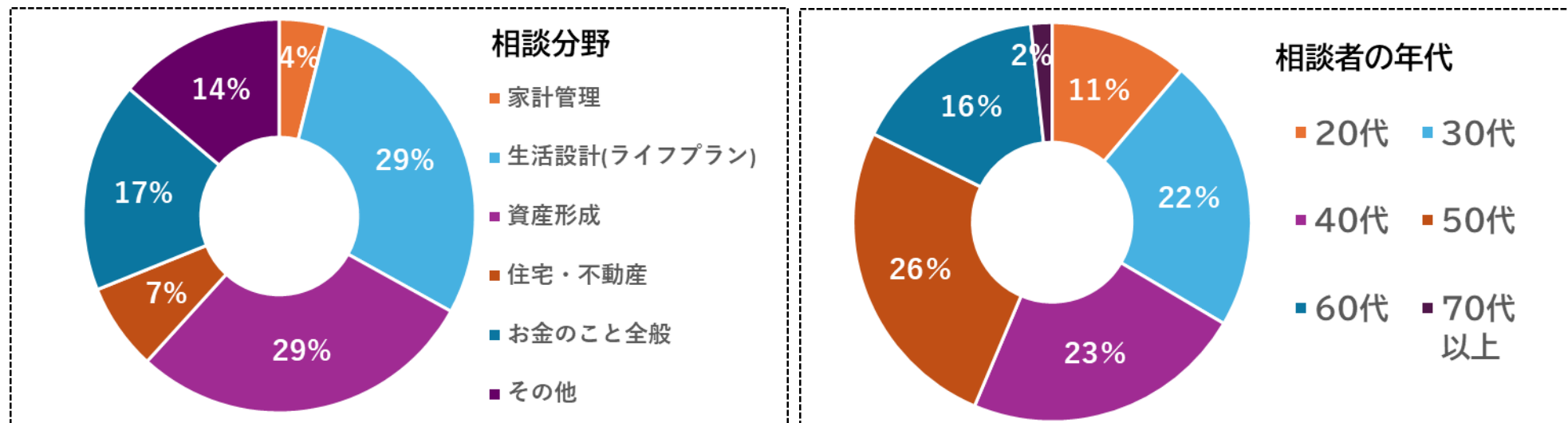
- ◆ 電話相談は最大30分間で、事前予約は不要。
「家計の見直しは何から始めればいい?」、「NISAってどんな制度?」、「これって金融トラブル?どこに相談すればいい?」など、お気軽にご相談いただける。
- ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談は不可。

□ 2025年度は、3月末時点で359件の個別相談を実施。

※2024年度は104件の個別相談を実施(2024年11月5日に開始)。

□ これまでの相談者アンケートの満足度平均は4.70 (5段階評価)。

※「今回の相談はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。



【主な感想】

- ・ 丁寧に話を聞き出してくださり、データに基づいた的確かつ前向きなアドバイスをいただきました。
- ・ こちらの提示した資料、現在の経済状況、希望する老後のライフスタイルに沿ったお話しをしてくださいました。
- ・ 中立的な立場から相談にのってもらえるという安心感があったため、相談に踏み出せました。
- ・ こちらの質問に対して、とても丁寧に対応していただいた。知識が広く、様々な有益なアドバイスをご提案いただき、学び、気づきが多かったです。

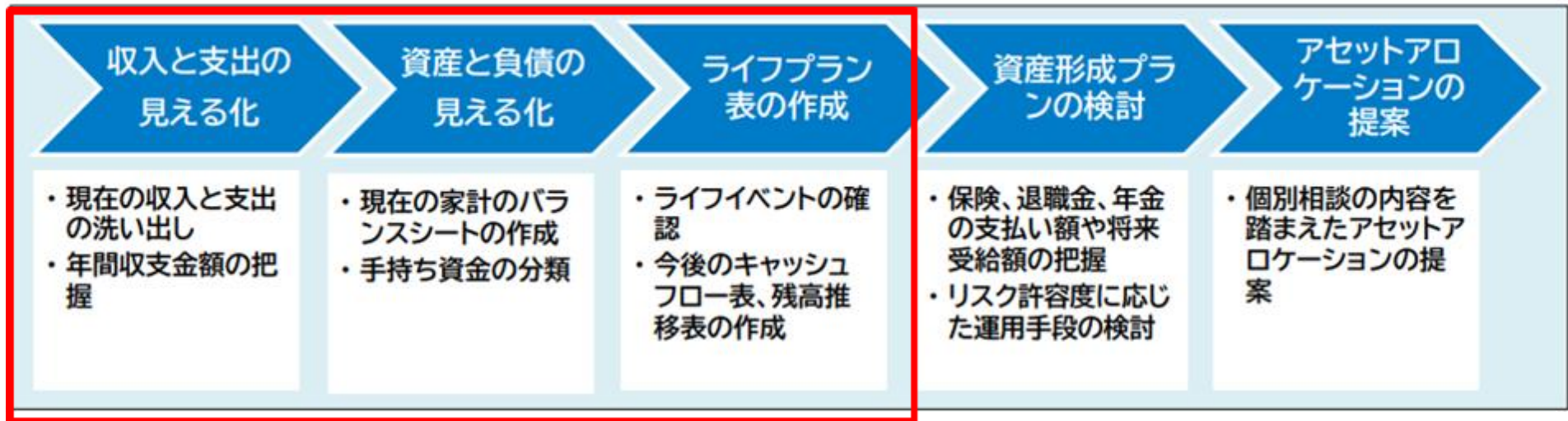
□ 2024年11月26日から、「はじめてのマネープラン」割引クーポンの申込受付を開始。

【割引クーポン事業概要】

- ・J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談を初めて利用する方を対象に、相談料の8割(1時間あたり上限8,000円、最大3時間合計で上限24,000円)を補助する電子クーポンを配布。
- ・クーポンを利用した個別相談では、「収入と支出の見える化」、「資産と負債の見える化」と「ライフプラン表の作成」について、さらに、その結果等を踏まえた具体的な行動として、「資産形成プランの検討」や「アセットアロケーション(金融資産の種類・配分調整)の提案」などについて、相談することが可能。

※2025年度のクーポン配布件数は3,000名分を予定し、年度を通じて均等に配布できるよう、4月～9月に1,500名分、10月～3月に1,500名分を目安にクーポンの利用申請を受け付ける。

【3時間分の個別相談の内容(例)】



赤枠内の内容は割引クーポン配布事業の必須要件

□ 2025年度は、3月末時点で800件のクーポンを配布。

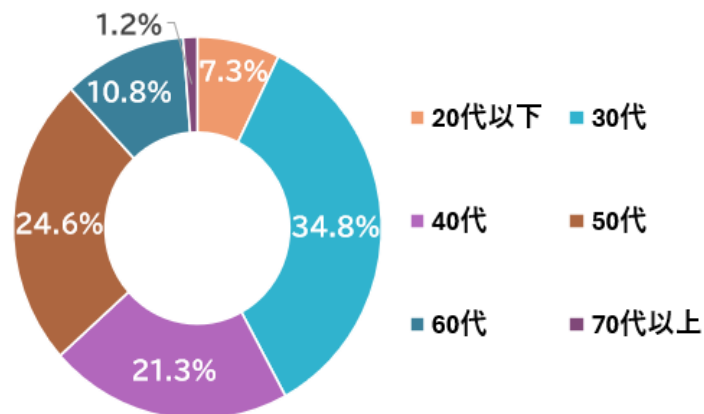
※2024年度は264件のクーポンを配布(2024年11月26日に開始)。

□ 2026年3月末時点で407名をクーポン対象事業者として登録。

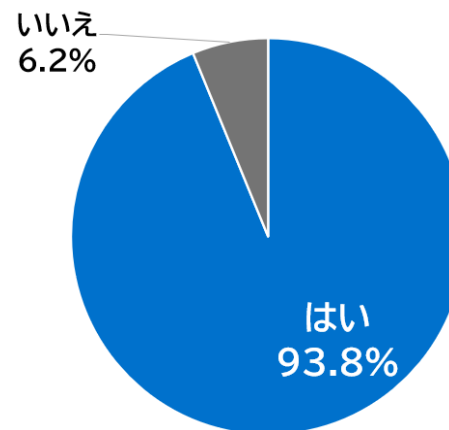
□ これまでの利用者アンケートの満足度平均は4.84(5段階評価)。

※「相談したJ-FLEC認定アドバイザーの対応はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。

クーポン利用者年代分布



今後も有料のアドバイスを受けたいですか



【主な感想】

- ・ 家族に対しては自分の説明ではなかなか理解を得られなかったが、専門家の視点から説明を受けることで、家族の意識を変えることができたと感じた。
- ・ インターネットの情報は一般的な内容が多く、自分の家計に当てはめることが難しいが、家計簿をもとに具体的な相談、アドバイスを受けられた点に非常に満足している。
- ・ 金融知識がほとんどない私に対しても、穏やかで分かりやすく説明していただき、安心感と信頼感を持つことができた。
- ・ 無料相談も多くある中で有料相談を選ぶことには迷いもあったが、有料であるからこそその安心感があり、納得感を持って次の一步を考えられる有意義な時間であった。

- 2026年3月末時点で、合計1,351名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- J-FLECのウェブサイト上において、J-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開中。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,351名)の属性】(2026年3月末時点)

(性別)

男性	女性	無回答
865名 (64.0%)	476名 (35.2%)	10名 (0.8%)

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
3名 (0.2%)	62名 (4.6%)	179名 (13.2%)	403名 (29.8%)	560名 (41.5%)	144名 (10.7%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	その他
649名 (48.1%)	280名 (20.7%)	268名 (19.8%)	42名 (3.1%)	41名 (3.0%)	50名 (3.7%)	19名 (1.4%)	2名 (0.2%)

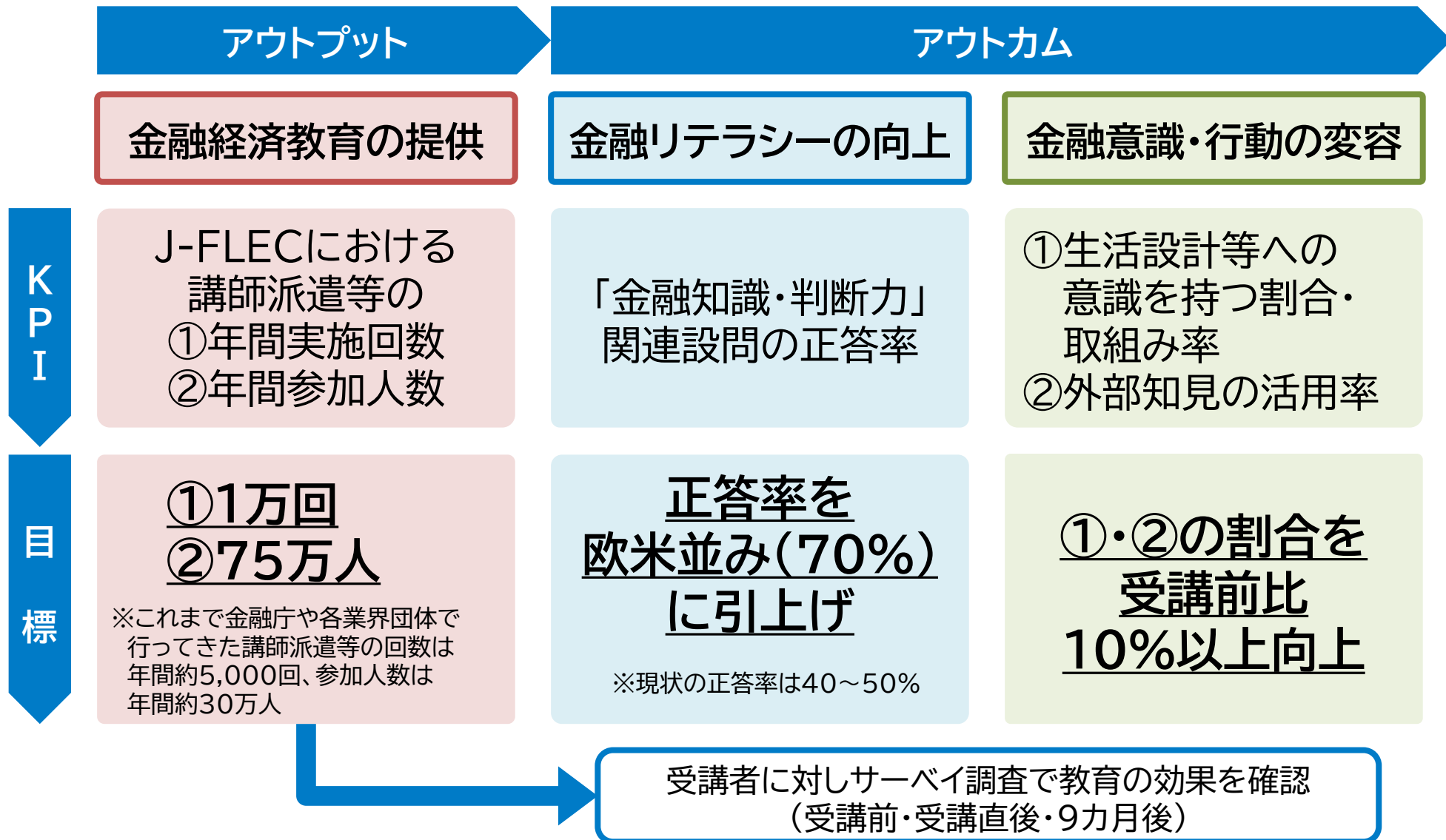
88.6%

(注)税理士、司法書士、社会保険労務士、弁護士、公認会計士、行政書士

【J-FLEC認定アドバイザー(1,351名)の都道府県分布】(2026年3月末時点)

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	32	新潟	18	滋賀	10	徳島	9
青森	8	富山	15	京都	32	香川	12
岩手	5	石川	12	大阪	101	愛媛	12
宮城	17	福井	6	兵庫	55	高知	2
秋田	6	長野	13	奈良	18	九州・沖縄ブロック	
山形	11	中部ブロック		和歌山	9	福岡	32
福島	8	岐阜	14	中国ブロック		佐賀	17
関東ブロック		静岡	30	鳥取	7	長崎	16
茨城	20	愛知	57	島根	6	熊本	18
栃木	14	三重	11	岡山	12	大分	14
群馬	12			広島	29	宮崎	8
埼玉	71			山口	18	鹿児島	18
千葉	66					沖縄	8
東京	281						
神奈川	157						
山梨	4						

- J-FLECでは、KPI・目標として、金融経済教育の提供(アウトプット)、金融リテラシーの向上、金融意識・行動の変容(アウトカム)を設定しています。



金融経済教育推進機構(J-FLEC)のKPI(アウトプット)の達成状況(2025年12月末)は以下のとおり。

アウトプット

金融経済教育の提供

J-FLECにおける
講師派遣等の
①年間実施回数
②年間参加人数

①1万回
②75万人

※これまで金融庁や各業界団体で行ってきた講師派遣等の回数は年間約5,000回、参加人数は年間約30万人

KPI(アウトプット)【金融経済教育の提供】とは・・・

J-FLECにおける講師派遣および主催・共催するセミナー・講座、イベント、動画の実施回数、参加人数をカウントしたもの(オンデマンド配信を含む)※。

※動画は、掲載・提供本数を実施回数に、視聴回数を参加人数にカウント。

▼2025年度の達成状況(アウトプット【金融経済教育の提供】)

	実施回数	参加人数
目標値	年間：1万回	年間：75万人
実績値 2025年4-12月 (KPI対比)	3,970回 (39.7%)	214,447人 (28.6%)
①講師派遣	3,536回	156,748人
②オンライン講座	238回	2,233人
③イベント・動画配信等	196回	55,466人

注1: 前回までの公表(2025年9月末時点まで)では、講師派遣(①)とイベント・動画配信等(③)の実績を合算して表示。今回から、オンライン講座(②)が加わったことや、J-FLECの活動状況をより分かりやすく説明する観点から、KPIの内訳をカテゴリ分けして表示。

注2: [オンライン講座](#)(②)は、2025年11月末より開始。講師派遣(①)で提供する社会人向け講義と同様の内容を収録し、動画として提供するもの。講師派遣のカウント方法と同様の考えに立ち、実施回数(提供本数)は、申込先ごとに、ご利用いただいた動画の種類(最大3種: 若手、中堅、ベテラン)に受講できる拠点の数を乗じた値を算出し、集計。(例: お申込みが動画3種、受講できる拠点数が20先の場合、3×20=60回としてカウント)

注3: イベント・動画配信等(③)には、各地の金融広報委員会等との共催イベントのほか、イベントのアーカイブ動画、イベントと同様に教育的コンテンツを提供する動画を含む。

□ KPI(アウトプット)の達成状況(2025年度の実績と予定:2026年2月27日時点)は以下のとおり。

※ 2026年2月27日時点の実績(実施済の回数)、予定(申込等があって2025年度末までに実施の予定があるものの回数)を集計

アウトプット

金融経済教育の提供

J-FLECにおける
講師派遣等の

- ①年間実施回数
- ②年間参加人数

①1万回
②75万人

※これまで金融庁や各業界団体で行ってきた講師派遣等の回数は年間約5,000回、参加人数は年間約30万人

KPI(アウトプット)【金融経済教育の提供】とは…

J-FLECにおける講師派遣および主催・共催するセミナー・講座、イベント、動画の実施回数、参加人数をカウントしたもの(オンデマンド配信を含む)※。

※動画は、掲載・提供本数を実施回数に、視聴回数を参加人数にカウント。

▼ 2025年度の達成状況(アウトプット)(実績と予定:2026年2月27日時点)

	実施回数	参加人数
目標値	年間:1万回	年間:75万人
2025年度の実績と予定 (KPI対比)	9,329回 (93.3%)	—
①講師派遣	4,925回	—
②オンライン講座	4,134回	—
③イベント・動画配信等	270回	—

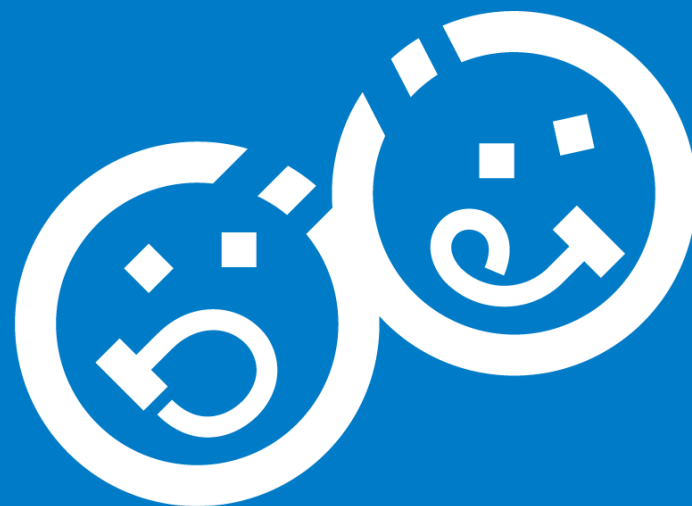
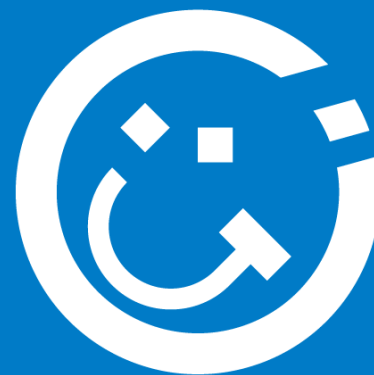
注1:オンライン講座(②)は、2025年11月末より開始。講師派遣(①)で提供する社会人向け講義と同様の内容を収録し、動画として提供するもの。講師派遣のカウント方法と同様の考えに立ち、実施回数(提供本数)は、申込先ごとに、ご利用いただいた動画の種類(最大3種:若手、中堅、ベテラン)に受講できる拠点の数×20を算出し、集計。

(例:お申込みが動画3種、受講できる拠点数が20先の場合、3×20=60回としてカウント)

注2:イベント・動画配信等(③)には、各地の金融広報委員会等との共催イベントのほか、イベントのアーカイブ動画、イベントと同様に教育的内容を提供する動画を含む。

注3:参加人数(動画は視聴回数)は、今後の実施予定を含み申込等の段階では不明のため「—」としている。2025年度のKPIについては、別途、確定値を公表する予定。

J-FLECの新たな取り組み



- 多忙な社会人の皆様に向け、**時間・場所・再生速度を選ばない「J-FLECオンライン講座」(全て無料)**を通じて、**e-ラーニング形式による学びの機会(スマホからも閲覧可)**を提供(2025年11月末～)。
- 社会人**若手**(20代)、**中堅**(30～40代)、**ベテラン**(50代～)向けに分け、**幅広く基礎的な内容**を扱う。
- 企業・自治体・官庁・学校などの職域において、**研修・福利厚生担当の皆様から「手間なく、すぐに」従業員の皆様にご案内いただける。**
- 講義動画はJ-FLEC公式YouTubeチャンネルに掲載しており、個人でもご覧いただける。



J-FLECについて ▾ 一般の方へ ▾ 教育関係の方へ ▾ 事業者の方へ ▾ J-FLEC認定アドバイザー ▾ 発表・広報

重点版(60分)一覧

幅広いテーマを扱いながらも、特に重要な部分に絞った60分版です。

若手社会人向け 重点版(60分)



家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止などについて、重点的に学べます。

[詳細を見る](#)

中堅社会人向け 重点版(60分)



家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止などについて、重点的に学べます。

[詳細を見る](#)

ベテラン社会人向け 重点版(60分)



定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要について、重点的に学べます。

[詳細を見る](#)

(ウェブページ)



<https://www.j-flec.go.jp/movie/detail/>

- ❑ 公民館・公共施設等、学童・放課後児童クラブ・児童館等、職域(企業・その他民間団体、自治体・官公庁)といった**対象層別に、パッケージ講座を設けたうえ、講師派遣に関する情報をわかりやすく案内したチラシ**を作成。
- ❑ ウェブサイトで、講師派遣のチラシやプログラム例、参考情報等を掲載した所属先別の案内ページを作成。対象層別チラシとあわせて、今後も拡充予定。トップページのピックアップの画像も刷新。

放課後児童クラブ(学童保育)・放課後子供教室・児童館向け出張授業プログラム

J-FLEC
金融経済教育推進機構

長期休暇(夏・冬・春休み)、土曜(日替休業日)などで、ご利用ください！【無料】

おこづかいから学ぶお金の話

金融経済教育推進機構(通称「J-FLEC」[ジェイフレック])は、特別の法律に基づき国の認可を受け、中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する**唯一の公的機関**です。金融経済の専門家による【無料】の出張授業プログラムを提供しています。

時間にあわせて選べる**3つの学習スタイル**
お申込み時、希望のコース番号を必ず記入してください

コース①

45分講座
「おこづかいから学ぶお金の話」
※内容は画面QRコードから確認可能

コース②

60分講座
「おこづかいから学ぶお金の話」+「貯金箱作り」
※小学校4年生以上推奨

コース③

90分講座
ワーク「チャレンジ! おかしの株式会社」
※小学校4年生以上推奨

お申込みをご検討いただく際の**4つのポイント**

- 金融経済教育を専門とする**公的機関**だから安心
※J-FLECは「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき国の認可法人
- 授業は**J-FLECが認定した専門家**が担当
- 派遣に関する費用(講師料・交通費)は**「無料」**(J-FLECが負担)
※講義資料の印刷・配布のみご負担いただいております
- お申込みは開催希望日の**45日前まで**にお願いいたします
※この先の長期休暇(夏・冬・春休み)を見据えて、早い時期からのお申込みを求めています。クラブごとに複数回のお申込みも承ります。ぜひご利用ください。

本プログラムの詳細、詳しいお申込み方法につきましては、裏面をご確認ください

J-FLEC
金融経済教育推進機構

出張授業プログラムの特徴

お申込みをご検討いただく際の**4つのポイント**

- 金融経済教育を専門とする**公的機関**だから安心
※J-FLECは「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき国の認可法人
- 授業は**J-FLECが認定した専門家**が担当
- 派遣に関する費用(講師料・交通費)は**「無料」**(J-FLECが負担)
※講義資料の印刷・配布のみご負担いただいております
- お申込みは開催希望日の**45日前まで**にお願いいたします
※この先の長期休暇(夏・冬・春休み)を見据えて、早い時期からのお申込みを求めています。クラブごとに複数回のお申込みも承ります。ぜひご利用ください。

ご利用いただいた方の声

夏は日中外出して活動できない日が多いので、室内で
お金の話と貯金箱づくりをしていただけて、子どもたち
も楽しく学べたようでした。

この学びを通じて、日常生活の中で少しずつお金の管理を
意識できるようになっていくことを期待し、ぜひまた
お願いしたいと思っています。

お金は自分でつかう分をきめてつかおうと思った。

小遣い帳をぜひ計画的に使いたい。

楽しかった!

専門の「公的機関」が提供する
金融リテラシー向上のセミナー・研修(「無料」講師派遣)
～従業員・職員の皆様の福利厚生・研修に、ご利用ください！～

金融経済教育推進機構(通称「J-FLEC」[ジェイフレック])は、特別の法律に基づき国の認可を受け、中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する**唯一の公的機関**(金融庁所管の認可法人)です。金融経済の専門家による「出張講義プログラム」や、今すぐ導入できる「オンライン講座」をご提供しております(無料)。公的機関であるため、特定の金融商品の勧誘や誘導は一切いたしません。

世代別の「出張講義」をご用意しております
※対面・オンラインの方法がございます。複数回のお申込みも承ります！
多くの企業・自治体等でご利用いただいております！

タイトル	主な世代	主な内容
● 社会人として 知っておきたい お金の話	10代～20代 若手社会人	家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・短期・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融詐欺・トラブルの防止など
● 将来に向けて 知っておきたい お金の話	30代～40代 中堅社会人	家計の現状把握から外部知識(お金の専門家の活用)を通じた将来設計・資産運用の考え、社会保険と民間保険、各種ローン・保険の取捨選択・トラブルの防止など
● リタイア後に 知っておきたい お金の話	50代以上 ベテラン社会人	定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保障、遺言、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの観点、金融詐欺・トラブルの防止など

ご検討される際の**3つのポイント**

- 講義は**J-FLECが認定した専門家**が担当
- 費用(講義代・交通費)は**「無料」**(J-FLECが負担)
- お申込みは開催希望日の**45日前まで**にお願いいたします
※ご希望の日時の講師派遣に努めております

「手間なく」すぐに導入できる「オンライン講座」も！
※講義動画や資料等を掲載したウェブページなどをご提供いたします
詳しいお申込み方法につきましては、裏面をご確認ください

J-FLEC
金融経済教育推進機構

ピックアップ

主な事業
(まとめ)
2025年09月12日

申込受付中の
イベント・セミナー
遠近イベントのアーカイブ動画も公開中！
お申込はこちら
2025年05月07日

申込受付中のイベント・セミナー

**社会人向け無料講座
J-FLECオンライン講座
スタート!**
いつでも・どこでも視聴可能
2025年11月28日

講師派遣(出張授業)
金融経済教育の講師を
無料・全国に
派遣しています。
詳細はお申込みから
講師派遣(出張授業)のご案内

はじめての
マネープラン
無料体験申込受付中!
J-FLECはじめてのマネープランのご案内
2024年11月26日

はじマネ
クーポン
のご案内
「はじマネクーポン」のご案内
2024年12月13日

**J-FLEC認定アドバイザー
募集のご案内**
J-FLEC認定アドバイザー募集のご案内

中小・中・高・短大・大学一級
**お金について学ぶ
各種教材のご提供について**
お金について学ぶ各種教材のご提供
2024年12月13日

▲学童・放課後児童クラブ・児童館等向けチラシ(A4・A3)
A3版(右)には利用者の声を入れるなど工夫

▲職域向けチラシ
オンライン講座についても記載

▲ウェブサイトトップページ
ピックアップ画像を刷新

- 対象層別の標準講義資料(10種類)に加えて**詳細コンテンツ(12種類)**をJ-FLECホームページで公開。
- 標準講義資料を学んだうえで、さらに理解を深めるための資料としての活用を期待。

対象層別	
学校向け	小学生(低学年)
	小学生(中学年)
	小学生(高学年)
	中学生用
	高校生用
	大学生用
職域向け	～20代 若手層用
	～40代 中堅層用
	～60代 ベテラン層用
一般向け	シニア層用

詳細コンテンツ	
公的年金	民間保険 (生保・損保)
私的年金	金融トラブル・ 消費者教育(学生)
iDeCo	金融トラブル・ 消費者教育(社会人)
NISA	成年後見制度
資産運用	贈与・相続
投資信託	終活
上記以外のテーマも 必要に応じ作成	

※個別商品・サービスの推奨・販売などを目的としないこと、出典(J-FLEC資料からの引用であること)を明記することなどを前提に、標準講義資料を用いた講義・セミナーを行うことが可能。

- 影響力のあるYouTubeメディアへの委託等により、**イベントと同様に楽しみながら学ぶことができる動画**を制作・配信。オンラインセミナーの実施や、対面イベントの収録動画も配信。

(具体例)

- YouTubeで映像コンテンツを配信する「PIVOT株式会社」に制作を委託。J-FLECとしては、2025年1月配信の番組に安藤理事長が出演し、J-FLECの紹介や金融経済教育の重要性に関する発信をした。官公庁と連携した企画を多数取り扱っている。
- 金融経済教育の機会を、幅広い多くの層に提供する観点から、2026年3月中旬～4月中旬に、以下の3トピックに関する番組を配信予定。

#1 国家機関が本気で警告 SNS投資詐欺の巧妙な罠とだまされないための極意

- 消費者庁、警察庁と共演

#2 30代から考える人生の主導権を握るための「世代別ライフプランニング術」

- 日本FP協会と共演

#3 子どもの人生のために親が考えるべきお金の話

- 八木運営委員と共演



#1 (3月中旬公開)



#2 (4月中旬公開)



#3 (4月下旬公開)

- ❑ 近年、人的資本経営の重要な柱として、企業が従業員の幸福を目指す上で、**心身の健康のみならず、経済的な安定(ファイナンシャル・ウェルビーイング)を支援する取組み**が注目されている。
- ❑ 資産形成支援など、従業員が安心・安定して職務に専念できる環境を継続的に確保することは、**生産性やエンゲージメントの向上**、ひいては**企業価値向上**に資する。また、**従業員の新規採用やリテンションの強化に寄与し得る**ものと考えられる。
- ❑ 令和5年3月期から、人的資本に関する開示を有価証券報告書で義務付け。取組みについての積極的な開示も期待される。

人的資本投資の施策例

- ① ウェルビーイングの確保
心身の健康、働きやすさ、**経済的な安定を支援**
- ② リスキリング・キャリア形成支援
スキルアップ、キャリア自律
- ③ ダイバーシティ&インクルージョン
多様性の尊重と活用

etc.

ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する具体的な取組例

- ① 経済的な安定の支援
 - ✓ 財形貯蓄制度や企業型確定拠出年金(企業版DC)制度の整備
- ② 自律的なキャリア形成支援
 - ✓ ライフプランを考えるための金融リテラシー講座の提供
 - ✓ 社員向けライフプラン相談窓口の設置

- [illegible]

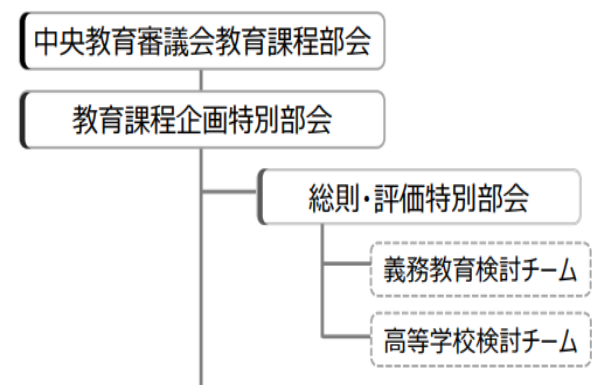
- 金融経済教育推進機構(J-FLEC)と協力関係にある団体は全国各地に約200あり、各団体間において連携して金融経済教育の普及・促進に向けた活動を展開。
- 今後も、各都道府県の金融広報委員会において関係者(都道府県庁、財務局・事務所、日銀支店・事務所その他の各地の団体)間の一層の連携が進むよう働きかけ。



第13期 中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 家庭WG 委員名簿

学習指導要領改訂に向けた検討体制

別紙



※今後検討体制について変更の必要が生じた場合は、構成について見直しを行う。

- 石島 恵美子 茨城大学教職大学院教育学研究科教授、茨城大学教育学野教授
- 大久保 順子 西東京市立田無第三中学校校長、全日本中学校技術・家庭科研究会副会長
- 大友 佳子 金融経済教育推進機構理事
- 亀田 香利 石川県能美市教育委員会事務局次長兼学校支援課長
- ◎ 杉山 久仁子 横浜国立大学教育学部教授
- 鈴木 基代 公益財団法人消費者教育支援センター専務理事
- 高木 伸一 栃木県立宇都宮中央高等学校校長、全国高等学校長協会家庭部会理事長
- 田中 宏子 滋賀大学教授
- 都甲 由紀子 大分大学教育学部准教授
- 西原 直枝 日本女子大学家政学部被服学科准教授
- 村上 律子 東京都文京区立青柳小学校校長、全国小学校家庭科教育研究会副会長
- 吉川 はる奈 埼玉大学学術院教授
- 渡瀬 典子 東京学芸大学教育学部教授

(出所)文部科学省ウェブサイト

◎新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2025.6.13 閣議決定)(抄)

また、「長期・積立・分散投資」やインフレ時の資産管理の重要性も踏まえ、次期学習指導要領における金融リテラシーの向上に資する記載の一層の拡充について検討する。

- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を受け、「家計の見える化検討会議」を設置。2026年2月25日に第1回、4月16日に第2回の会合を開催。
- 会合では、家計の見える化の実態や、見える化におけるデジタル技術の活用の可能性等について議論したうえで、最終的に議論を取りまとめた報告書を公表予定(時期未定)。

検討会議委員	所属等
副島 豊(座長)	SBI金融経済研究所研究主幹
あんびる えつこ	子供のお金教育を考える会代表
大河原 久和	NTTデータ経営研究所マネージングディレクター
加毛 明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
永沢 裕美子	フォスター・フォーラム世話人
三輪 純平	国立リベラルアーツ代表
横田 健一	ウェルスパント代表

オブザーバー	
全国銀行協会	日本証券業協会
日本損害保険協会	生命保険協会
日本クレジット協会	Fintech協会
日本資金決済業協会	電子決済等代行業者協会
日本FP協会	
金融庁	経済産業省
厚生労働省	内閣官房

◎新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2025.6.13 閣議決定) (抄)

家計の収支管理やライフプランの設計・点検を容易に行うことができるよう、J-FLEC(金融経済教育推進機構)の個別相談等の現場で活用することも念頭に、必要に応じてマイナンバーとの情報のひも付けも検討しつつ、個人が自身の金融資産やキャッシュフロー等の状況を容易に把握するためのデータ集約の仕組みを整えるなど、年金も含めた金融情報の可視化のための環境整備を進める。

◎デジタル社会の実現に向けた重点計画(2025.6.13 閣議決定) (抄)

○金融庁は、家計の収支管理やライフプランの設計・点検を容易に行えるよう、このために必要な金融情報の「見える化」に向けて、金融経済教育推進機構(J-FLEC)を中心に関係省庁・関係金融団体等から構成される会議体を設置し、2025年度中に議論を開始する。その際、家計の収支管理やライフプランの設計・点検を容易に行える観点からデータ連携の利用の目的や連携対象データの範囲、データの標準規格等を論点に盛り込むことに留意する。

- 本資料における記載事項は、本資料の日付時点のものであり、今後変更となる可能性があります。
- 本資料の無断転用・転載・使用を禁じます。